

## 伊根町下水道事業(漁業集落排水事業)経営戦略

団 体 名 : 伊根町

事 業 名 : 伊根町下水道事業(漁業集落排水事業)

策 定 日 : 令和 7 年 12 月

計 画 期 間 : 令和 7 年度 ~ 令和 16 年度

## 1. 事業概要

## (1) 事業の現況

## ① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成11年7月1日(26年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	一部適用
処理区域内人口密度	14.2人/ha	流域下水道等への 接 続 の 有 無	無
処 理 区 数		4	
処 理 場 数		4	
広域化・共同化・最適化 実施状況*1		無	

\*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。  
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。  
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

## ② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	体系概要:月20㎡当り3,500円(基本使用料1,150円・追加料金方式)。収支のバランス及び近隣自治体との比較により算定しています。資産維持費算定はありません。				
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	一般家庭用と同じ				
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	一般家庭用と同じ				
条 例 上 の 使 用 料 *2 ( 2 0 ㎡ あ た り ) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和6年度	3,500 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 ( 2 0 ㎡ あ た り ) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和6年度	3,609 円
	令和5年度	3,500 円		令和5年度	3,947 円
	令和4年度	3,500 円		令和4年度	3,938 円

\*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

\*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

## ③ 組織

職 員 数	下水道事業管理者:町長 所管課長:地域整備課長(他業務兼務)(40代) 担当職員:職員2人(他業務兼務)(40代・20代)
事 業 運 営 組 織	供用開始年度(平成11年度)より簡易水道事業と兼務した組織となっています。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	維持管理業務(処理場・中継ポンプ場の巡視・保守点検)を委託済
	イ 指定管理者制度	無
	ウ PPP・PFI	無
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	無
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	無

\*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。  
 \*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

別紙のとおり

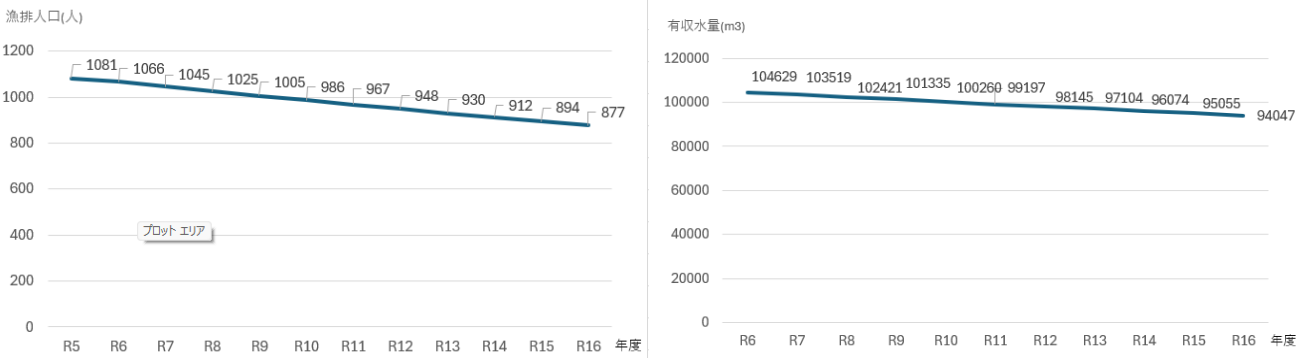
2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

処理区域内人口の予測において、各年度実績値による減少率を基に予測人口を算出しました。本町の行政人口の減少に伴い、処理区域内人口も同様に年々減少していく見込みとなっており、令和7年度1,045人から令和16年度には877人と推計されます。

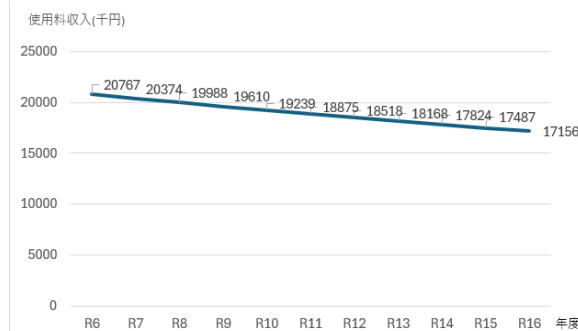
(2) 有収水量の予測

水需要においては、処理区域内人口の減少や使用者の節水意識の高まりや節水器具の普及により、今後も継続して減少していくものと見られます(有収水量の予測方法は水道の有収水量の各年度実績値による減少率を基に算出しています)。計画期間内9,472m<sup>3</sup>(約9%)減少見込み(令和7年度有収水量103,519m<sup>3</sup>・令和16年度94,047m<sup>3</sup>)。



(3) 使用料収入の見通し

処理区域内人口が継続して減少していくことが見込まれるため、使用料収入の減少は確定的となっています(使用料収入の予測は処理区域内人口減少率を乗じて算出しており、令和7年度20,374千円から令和16年度では17,156千円に減少する見込みです)。



(4) 施設の見通し

現在の4つの処理場は離れた場所にあり、接続等を行うには高低差のクリアが必要なことから集約することは非効率であるため現在の4つの処理場を維持する見通しです。

(5) 組織の見通し

現在は職員の不足により簡易水道兼務で1人となっていますが、通常は上下水以外の業務も兼務している状態で、2人体制(上下水他一般会計業務の兼務)です。将来は現体制を維持するものの、業務の効率化に努め、他業務との兼務割合を見直していく見通しとなっています。

3. 経営の基本方針

伊根町の下水道は、漁業集落排水事業にて行っており、平成9年度から事業を着手し、平成27年度に事業完了しました。これにより全体計画区域の全ての区域で集落排水の整備を終え、現在は漁業集落排水4地区で運営を行っています。今後は維持管理中心に移行し、周辺環境改善・水洗化・水質保全の観点から適正な維持管理が求められます。また、人口減少により収入確保が年々困難となることが予想され、事業全体の経営改善等の課題への取り組みが必要とされています。今後は漁業集落排水施設機能保全計画に基づいた長寿命化・平準化を考慮した施設の更新を行う予定です。

【更新計画の実施】

機能保全計画に基づいた更新工事を実施し、長寿命化を図りながら施設の適切な管理を行います。

【経営状況に応じた健全な運営】

原価削減に努めるとともに、財政的に持続可能な健全な運営を確保すべく、経営状況を正確に予測した上で適正な使用料の徴収を行います。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	漁業集落排水機能保全計画において施設の劣化予測を行っていることからこれに基づき、長寿命化・平準化を考慮した施設の更新を行います。また、長期目標としては前述の計画を見直しながら、施設更新を行うことを目標とします。
-----	---

【投資の目標】

漁業集落排水機能保全計画に基づき、各汚水施設(本庄浜・新井・蒲入・伊根)の機械電気設備を中心に更新を行い汚水の安定処理を継続します。(計画期間内に約100,000千円を投資予定)

【管渠・処理場等の建設・更新】

全体計画として事業完了しているため、上記計画に基づき更新を行います。

【広域化・共同化】

広域化・共同化会議・勉強会に出席し、実施の検討を行います。

【防災・安全対策】

策定済の事業継続計画(BCP)を定期的に見直し、常に活用できる計画とします。

【その他】

ホームページ・広報誌において情報公開を積極的に行い、その内容の見直しや事後検証を行います。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	繰入金について現状の繰入金の区分等について整理し、繰入を行うべき経費は繰入できるよう財源を確保します。 また、補助金や企業債を活用することにより、事業の財源を確保します。 使用料収入を下記のケース④を目標とし、収入確保を目指します。 使用料改定を令和12年度に行うとした場合、下記ケースについてシミュレーションする。 ケース①: 令和16年度に経費回収率100% ケース②: 令和16年度に経常収支をプラスとする ケース③: 令和16年度に【使用料収入】を【営業費用(減価償却費除く)+支払利息】と同等とする。 ケース④: 令和16年度に【使用料収入+高資本対策経費相当分】を【営業費用(減価償却費除く)+支払利息】と同等とする。 長期目標(30~50年超)については営業費用+支払利息を使用料収入等で維持できるよう、経営改善を行います。
-----	---

【収益的収入】

使用料収入について、人口減少により減収は避けられないと想定されますが、水洗化啓発を行い、接続率の向上を図ります(伊根地区の接続率を現状66%から75%を目標とします)。使用料の改定についてはシミュレーションを基に使用料等審議会にて協議を行った上で実施していきます。

繰入金については、公営企業の原則である独立採算の考えのもと、国が示す繰入基準のほか、現状では収支の均衡を図ることが困難であるため、令和11年度からは高資本対策経費相当分の繰入を行うこととしています。また、下水道減債基金から年毎の起債償還金に応じて繰入を行って、起債償還金による負担の平準化を図っています。繰入額は計画的に行いますが、収支のバランスを考慮し決定しています。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

<p>【民間委託・委託費】 過大となる項目を見直し、経費削減を行います。</p> <p>【職員給与費】 職員が他会計業務も兼務しているため、他会計との調整を行い、事務割合に応じて給与を決定することし、現在の水準を維持します。</p> <p>【動力費】 流入量の減少とともに減少することとしますが、料金の高騰を考慮します。</p> <p>【修繕費】 緊急的な修繕に備えた金額を想定しますが、物価高騰を考慮します。</p> <p>【その他】 その他事務費等は同水準で推移するものと見込まれますが、現在処理場維持管理を委託しており、法的にも施設規模的にも過大となる部分は削減し、減額傾向とします。</p>
---

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

\* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

\* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	現状では広域化を行うことはソフト・ハード面で非効率となります。広域化等の会議の中で効率的となる点があれば検討していきます。
投資の平準化に関する事項	更新の平準化を検討します。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	効率的であるか検討を行います。
その他の取組	

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	定期的に将来の使用料収入見込みを予測し、経営状態を踏まえて使用料等審議会に諮ります。
資産活用による収入増加の取組について	活用できる資産について調査します。
その他の取組	水洗化切替が行われていない箇所への水洗化啓発活動を実施し、財源確保に努めます。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	効率的であるか検討を行います。
職員給与費に関する事項	簡易水道事業や兼務業務会計と費用の調整を検討します。
動力費に関する事項	間欠ばっ気等を行い、動力費の削減を検討します。
薬品費に関する事項	現状は委託料に含まれているため、使用方法や調達先の検討を行います。
修繕費に関する事項	再利用が可能であるものについては利用し、経費削減の可能性を検討します。
委託費に関する事項	現状の点検頻度で過大と考えられる箇所については、委託業者の点検頻度を見直し、重要施設への点検重視について検討します。
その他の取組	他会計業務とのさらなる事務共同化により事務経費の削減を検討します。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	5年を目安にモニタリングを行い、適宜修正を行います。計画変更等を行った場合はその結果を踏まえた見直しを行い、経営戦略に反映させます。
---------------------	--

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

京都府 伊根町

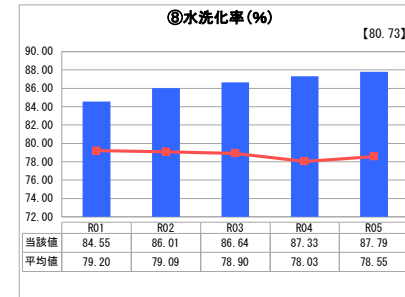
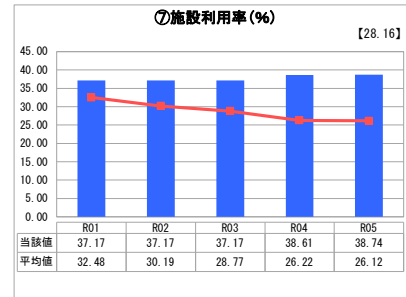
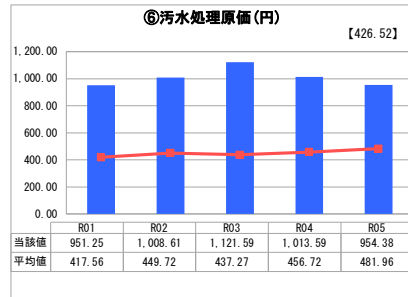
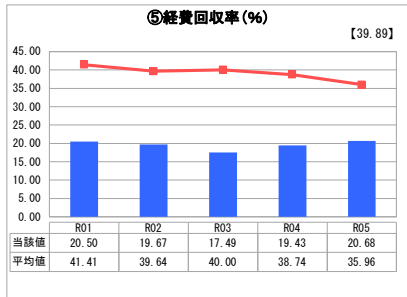
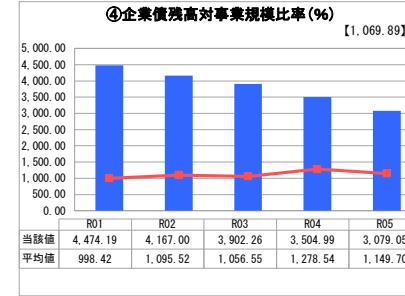
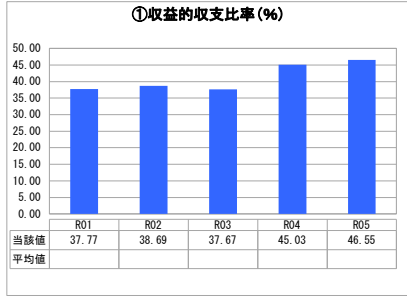
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	56.75	98.59	3,500

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,914	61.95	30.90
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,081	0.75	1,441.33

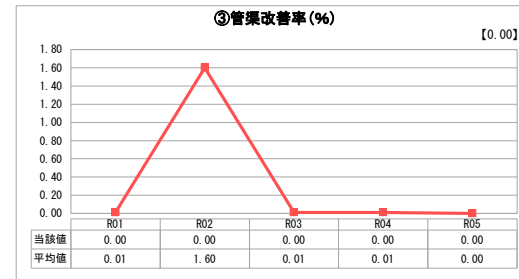
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率  
料金収入の増加、維持管理費の減少などにより例年よりも高い数値となっているものの、依然として低い数値で推移しており、経費削減により経営改善を図る必要がある。

④企業債残高対事業規模比率  
施設建設後間がなく、地方債残額が多くなっているため、類似団体と比較しても数値が大きくなっている。償還に伴い減少傾向にあるが、一層の営業収益確保を行う必要がある。

⑤経費回収率⑥汚水処理原価  
使用量が少なく、近年地方債償還が多くなっているため、類似団体と比較しても経費回収率は低く、汚水処理原価は高くなっており、一般会計からの繰入に頼っている状況である。一方で接続件数の増加などにより収益が増加しており、前年度より改善している。

⑦施設利用率  
近年は接続件数の増加により利用率は上昇しており、類似団体と比較すると高い数値となっている。一方で数値は依然として低いためさらなる下水道への接続を促すと同時に、施設の適正規模の把握をし、規模の縮小を検討する必要がある。

⑧水洗化率  
接続率の増加により年々増加傾向にあるが、更なる水洗化率の向上に向けて取り組みをすすめる必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

供用開始後25年程度で、更新の必要がある管渠はないが、施設全体では計画に基づき機械等の更新を行っている管理を行っている。

## 全体総括

今後の事業運営について、料金収入のみでは、必要な維持費をまかなえていない状況が続いており、一般会計からの繰入金に依存している状況である。水洗化率は年々増加傾向であるが、更なる向上により料金収入の確保を行うと同時に、維持管理に要する経費の削減を行う。  
令和6年4月に公営企業会計へ移行し、経営成績や財務状態などを的確に把握し、経営のさらなる健全化に努めたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。



投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円)

年度 区分		前々年度 (決算)	前年度 決算 見込	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的 収入	1. 企業債		21,500	4,800	3,800	3,600	5,300	6,000	7,300	4,250	5,000	10,000	5,000
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金		43,899	36,914	34,068	26,237	16,258	15,807	15,447	14,843	14,489	13,870	12,333
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金		18,960	5,260	6,320	5,430	6,440	6,450	7,450	4,250	5,000	10,000	5,000
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金		2,010	157	300	300	300	300	300	300	300	300	300
	9. その他		12,818	11,445	8,749	8,147	8,203	8,203	7,941	7,941	7,682	7,009	6,503
	計 (A)		99,187	58,576	53,237	43,714	36,501	36,760	38,438	31,584	32,471	41,179	29,136
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)		99,187	58,576	53,237	43,714	36,501	36,760	38,438	31,584	32,471	41,179	29,136
資本的 支出	1. 建設改良費		37,836	7,000	7,600	7,200	10,600	12,000	14,600	8,500	10,000	20,000	10,000
	うち職員給与費												
	2. 企業債償還金		69,752	61,954	56,200	45,379	30,807	30,076	29,346	28,130	27,415	26,333	23,915
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金		4,994	3,525	2,820	2,130	1,368	996	1,056	1,344	1,599	1,671	1,953
5. その他													
計 (D)		112,582	72,479	66,620	54,709	42,775	43,072	45,002	37,974	39,014	48,004	35,868	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		13,395	13,903	13,383	10,995	6,274	6,312	6,564	6,390	6,543	6,825	6,732	
補填 財源	1. 損益勘定留保資金		35,097	36,056	34,653	34,253	34,253	34,224	34,211	33,372	31,426	30,657	30,266
	2. 利益剰余金処分額												
	3. 繰越工事資金												
	4. その他												
計 (F)		35,097	36,056	34,653	34,253	34,253	34,224	34,211	33,372	31,426	30,657	30,266	
補填財源不足額 (E)-(F)		△ 21,702	△ 22,153	△ 21,270	△ 23,258	△ 27,979	△ 27,912	△ 27,647	△ 26,982	△ 24,883	△ 23,832	△ 23,534	
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)		575,865	513,912	457,712	412,333	381,526	351,450	322,104	293,974	266,559	240,226	216,311	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年度 区分		前々年度 (決算)	前年度 決算 見込	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的 収支分			25,771	28,954	25,009	21,073	18,601	15,033	9,504	8,940	8,395	7,707	7,104
	うち基準内繰入金		22,756	26,048	22,578	18,844	16,553	97	84	70	58	47	
	うち基準外繰入金		3,015	2,906	2,431	2,229	2,048	14,936	9,420	8,870	8,337	7,660	7,104
資本的 収支分			43,899	36,914	34,068	26,237	16,258	15,807	15,447	14,843	14,489	13,870	12,333
	うち基準内繰入金		1,313	2,097	2,087	1,326	1,335	1,343	1,352	1,129	892	579	
	うち基準外繰入金		42,586	34,817	31,981	24,911	14,923	14,464	14,095	13,714	13,597	13,291	12,333
合計			69,670	65,868	59,077	47,310	34,859	30,840	24,951	23,783	22,884	21,577	19,437

原価計算表

供用開始年月日 平成 11 年 7 月 1 日  
 処理区域内人口 1,066 人  
 計算期間 自R7年4月至R17年3月  
 (10年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績 (R6年度)	投資・財政計画 計上額(A) (10年間平均)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	千円 19,620	千円 18,724	千円	千円 18,724
受 託 工 事 収 益				0
そ の 他				0
合 計	19,620	18,724	0	18,724

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績 (R6年度)	投資・財政計画 計上額(A) (10年間平均)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
処理 場 費	給 料	3,751	4,199	4,199
	人 件 諸 手 当	638	500	500
	福 利 費			0
	動 力 費	7,783	8,508	8,508
	修 繕 費	559	900	900
	材 料 費	142	500	500
	薬 品 費			0
	委 託 料	11,030	11,000	11,000
そ の 他	531	1,835	1,835	
小 計	24,434	27,442	0	27,442
資 本 費	支 払 利 息	5,880	3,725	3,725
	減 価 償 却 費	67,542	63,702	63,702
	企 業 債 取 扱 諸 費			0
小 計	73,422	67,427	0	67,427
合 計 (Y)	97,856	94,869	0	94,869

資 産 維 持 費 ( Z )	【資産維持費=対象資産×資産維持率(3%を標準)】	51,812
使 用 料 対 象 経 費 ( Y ) + ( Z )		146,681

(X) / ((Y) + (Z)) \* 100 = 0.13

<使用料水準についての説明>

現行の料金体系は、基本水量を設定した基本料金と超過料金を徴収する二部制としています。  
 費用は老朽化施設の計画的更新の実施により、今後も同額相当で推移することが見込まれます。  
 このため、健全で安定的な下水道事業の継続と住民負担の軽減を念頭において経営の効率化に務めるとともに、人口減少下において下水道事業の安定経営を図るための収支バランス等を慎重に見据え、引き続き、適正な料金体系の検討を行います。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。

下水道使用料シミュレーション

下水道

①令和16年度 経常収支比率 100% 経費回収率 100%

20m3/月：3,500円

20m3/月：6,300円

20m3/月：10,710円

(単位：千円、%)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	1 回目改定 (80%)			2 回目改定 (70%)		
								令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
收 益	1. 営業収益 (A)		19,641	20,374	19,988	19,610	19,239	33,972	33,326	32,692	54,520	53,484	52,467
	(1) 料金収入		19,620	20,374	19,988	19,610	19,239	33,972	33,326	32,692	54,520	53,484	52,467
	(2) 受託工事収益 (B)												
	(3) その他		21										
	2. 営業外収益		58,742	62,718	60,141	57,333	49,923	49,874	50,131	49,327	47,243	46,735	46,316
	(1) 補助金		25,771	28,954	28,427	26,011	18,601	18,596	18,869	18,723	18,907	19,220	19,166
	他会計補助金		25,771	28,954	28,427	26,011	18,601	18,596	18,869	18,723	18,907	19,220	19,166
	その他補助金												
	(2) 長期前受金戻入		32,445	33,151	31,714	31,322	31,322	31,278	31,262	30,604	28,336	27,515	27,150
	(3) その他		526	613									
収入計 (C)		78,383	83,092	80,129	76,943	69,162	83,846	83,457	82,019	101,763	100,219	98,783	
支 出	1. 営業費用		91,976	97,222	95,817	95,025	92,025	92,202	92,173	90,676	86,462	84,872	84,116
	(1) 職員給与		4,389	4,567	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700
	基本給		3,751	3,894	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
	退職給付		638	673	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	その他												
	(2) 経費		20,045	23,448	24,750	24,750	21,750	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
	動力費		7,783	8,582	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
	修繕費		559	750	750	750	750	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	材料費		142	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	その他		11,561	13,616	15,000	15,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
(3) 減価償却費		67,542	69,207	66,367	65,575	65,575	65,502	65,473	63,976	59,762	58,172	57,416	
2. 営業外費用		6,425	6,049	5,582	5,176	4,803	4,459	4,123	3,801	3,488	3,182	2,890	
(1) 支払利息		5,880	5,749	4,982	4,576	4,203	3,859	3,523	3,201	2,888	2,582	2,290	
(2) その他		545	300	600	600	600	600	600	600	600	600	600	
支出計 (D)		98,401	103,271	101,399	100,201	96,828	96,661	96,296	94,477	89,950	88,054	87,006	
経常損益 (C)-(D) (E)		△ 20,018	△ 20,179	△ 21,270	△ 23,258	△ 27,666	△ 12,815	△ 12,839	△ 12,458	11,813	12,165	11,777	

経費回収率(=使用料単価/処理原価)	22.6	23.3	26.2	33.6	59.8	59.5	59.6	100.7	100.9	103.7
経常収支比率(=収入/支出)	79.7	80.5	79	76.8	71.4	86.7	86.7	86.8	113.1	113.5

下水道使用料シミュレーション

下水道

②令和16年度 経常収支プラス

20m3/月：3,500円

20m3/月：5,250円

20m3/月：8,400円

(単位：千円, %)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	1 回目改定 (50%)			2 回目改定 (60%)		
								令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益	1. 営 業 収 益 (A)		19,641	20,374	19,988	19,610	19,239	28,310	27,772	27,244	42,762	41,949	41,151
	(1) 料 金 収 入		19,620	20,374	19,988	19,610	19,239	28,310	27,772	27,244	42,762	41,949	41,151
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)												
収 入	(3) そ の 他		21										
	2. 営 業 外 収 益		58,742	62,718	60,141	57,333	49,923	49,874	50,131	49,327	47,243	46,735	46,316
	(1) 補 助 金		25,771	28,954	28,427	26,011	18,601	18,596	18,869	18,723	18,907	19,220	19,166
支 出	他 会 計 補 助 金		25,771	28,954	28,427	26,011	18,601	18,596	18,869	18,723	18,907	19,220	19,166
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		32,445	33,151	31,714	31,322	31,322	31,278	31,262	30,604	28,336	27,515	27,150
	(3) そ の 他		526	613									
収 入 計 (C)		<b>78,383</b>	<b>83,092</b>	<b>80,129</b>	<b>76,943</b>	<b>69,162</b>	<b>78,184</b>	<b>77,903</b>	<b>76,571</b>	<b>90,005</b>	<b>88,684</b>	<b>87,467</b>	
支 出	1. 営 業 費 用		91,976	97,222	95,817	95,025	92,025	92,202	92,173	90,676	86,462	84,872	84,116
	(1) 職 員 給 与 費		4,389	4,567	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700
	基 本 給 与 費		3,751	3,894	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
退 職 給 付 費		638	673	500	500	500	500	500	500	500	500	500	
そ の 他													
(2) 経 費		20,045	23,448	24,750	24,750	21,750	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
動 力 費		7,783	8,582	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
修 繕 費		559	750	750	750	750	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
材 料 費		142	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
そ の 他		11,561	13,616	15,000	15,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
(3) 減 価 償 却 費		67,542	69,207	66,367	65,575	65,575	65,502	65,473	63,976	59,762	58,172	57,416	
2. 営 業 外 費 用		6,425	6,049	5,582	5,176	4,803	4,459	4,123	3,801	3,488	3,182	2,890	
(1) 支 払 利 息		5,880	5,749	4,982	4,576	4,203	3,859	3,523	3,201	2,888	2,582	2,290	
(2) そ の 他		545	300	600	600	600	600	600	600	600	600	600	
支 出 計 (D)		<b>98,401</b>	<b>103,271</b>	<b>101,399</b>	<b>100,201</b>	<b>96,828</b>	<b>96,661</b>	<b>96,296</b>	<b>94,477</b>	<b>89,950</b>	<b>88,054</b>	<b>87,006</b>	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		△ 20,018	△ 20,179	△ 21,270	△ 23,258	△ 27,666	△ 18,477	△ 18,393	△ 17,906	55	630	461	

下水道使用料シミュレーション

下水道

③令和16年度 料金収入＝営業費用(減価償却費を除く)＋支払利息

20m3/月：3,500円

20m3/月：4,550円

20m3/月：5,460円

(単位：千円、%)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	1 回目改定 (30%)			2 回目改定 (20%)		
								令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		19,641	20,374	19,988	19,610	19,239	25,479	24,994	24,519	31,269	30,674	30,091
	(1) 料 金 収 入		19,620	20,374	19,988	19,610	19,239	25,479	24,994	24,519	31,269	30,674	30,091
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)												
	(3) そ の 他		21										
	2. 営 業 外 収 益		58,742	62,718	60,141	57,333	49,923	49,874	50,131	49,327	47,243	46,735	46,316
	(1) 補 助 金		25,771	28,954	28,427	26,011	18,601	18,596	18,869	18,723	18,907	19,220	19,166
	他 会 計 補 助 金		25,771	28,954	28,427	26,011	18,601	18,596	18,869	18,723	18,907	19,220	19,166
	そ の 他 補 助 金												
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		32,445	33,151	31,714	31,322	31,322	31,278	31,262	30,604	28,336	27,515	27,150
	(3) そ の 他		526	613									
収 入 計 (C)		78,383	83,092	80,129	76,943	69,162	75,353	75,125	73,846	78,512	77,409	76,407	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		91,976	97,222	95,817	95,025	92,025	92,202	92,173	90,676	86,462	84,872	84,116
	(1) 職 員 給 与 費		4,389	4,567	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700
	基 本 給		3,751	3,894	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
	退 職 給 付 費		638	673	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	そ の 他												
	(2) 経 費		20,045	23,448	24,750	24,750	21,750	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
	動 力 費		7,783	8,582	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
	修 繕 費		559	750	750	750	750	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	材 料 費		142	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	そ の 他		11,561	13,616	15,000	15,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
(3) 減 価 償 却 費		67,542	69,207	66,367	65,575	65,575	65,502	65,473	63,976	59,762	58,172	57,416	
2. 営 業 外 費 用		6,425	6,049	5,582	5,176	4,803	4,459	4,123	3,801	3,488	3,182	2,890	
(1) 支 払 利 息		5,880	5,749	4,982	4,576	4,203	3,859	3,523	3,201	2,888	2,582	2,290	
(2) そ の 他		545	300	600	600	600	600	600	600	600	600	600	
支 出 計 (D)		98,401	103,271	101,399	100,201	96,828	96,661	96,296	94,477	89,950	88,054	87,006	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		△ 20,018	△ 20,179	△ 21,270	△ 23,258	△ 27,666	△ 21,308	△ 21,171	△ 20,631	△ 11,438	△ 10,645	△ 10,599	
料金収入＝営業費用(減価償却費を除く)＋支払利息			△ 10,694	△ 13,390	△ 14,444	△ 14,416	△ 11,414	△ 5,080	△ 5,229	△ 5,382	1,681	1,392	1,101

下水道使用料シミュレーション

下水道

④令和16年度 料金収入+高資本対策経費相当分=営業費用(減価償却費を除く)+支払利息

20m3/月：3,500円

20m3/月：4,375円

(単位:千円, %)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	改定 (25%)			令和15年度	令和16年度
									令和12年度	令和13年度	令和14年度		
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		19,641	20,374	19,988	19,610	19,239	18,775	23,022	22,584	25,478	24,993	24,518
	(1) 料 金 収 入		19,620	20,374	19,988	19,610	19,239	18,775	23,022	22,584	25,478	24,993	24,518
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)												
	(3) そ の 他		21										
	2. 営 業 外 収 益		58,742	62,718	60,141	57,333	49,923	49,874	50,131	49,327	47,243	46,735	46,316
	(1) 補 助 金		25,771	28,954	28,427	26,011	18,601	18,596	18,869	18,723	18,907	19,220	19,166
	他 会 計 補 助 金		3,134	2,906	5,988	7,291	2,159	5,544	11,173	11,423	11,990	12,882	13,211
	他 会 計 補 助 金 (高 資 本)		22,637	26,048	22,439	18,720	16,442	13,052	7,696	7,300	6,917	6,338	5,955
	そ の 他 補 助 金												
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		32,445	33,151	31,714	31,322	31,322	31,278	31,262	30,604	28,336	27,515	27,150
(3) そ の 他		526	613										
収 入 の 計 (C)		78,383	83,092	80,129	76,943	69,162	68,649	73,153	71,911	72,721	71,728	70,834	
支 出 的 収 益	1. 営 業 費 用		91,976	97,222	95,817	95,025	92,025	92,202	92,173	90,676	86,462	84,872	84,116
	(1) 職 員 給 与 費		4,389	4,567	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700
	基 本 給 与 費		3,751	3,894	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
	退 職 給 付 費		638	673	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	そ の 他												
	(2) 経 費		20,045	23,448	24,750	24,750	21,750	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
	力 費		7,783	8,582	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
	修 繕 費		559	750	750	750	750	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	材 料 費		142	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	そ の 他		11,561	13,616	15,000	15,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
(3) 減 価 償 却 費		67,542	69,207	66,367	65,575	65,575	65,502	65,473	63,976	59,762	58,172	57,416	
2. 営 業 外 費 用		6,425	6,049	5,582	5,176	4,803	4,459	4,123	3,801	3,488	3,182	2,890	
(1) 支 払 利 息		5,880	5,749	4,982	4,576	4,203	3,859	3,523	3,201	2,888	2,582	2,290	
(2) そ の 他		545	300	600	600	600	600	600	600	600	600	600	
支 出 の 計 (D)		98,401	103,271	101,399	100,201	96,828	96,661	96,296	94,477	89,950	88,054	87,006	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		△ 20,018	△ 20,179	△ 21,270	△ 23,258	△ 27,666	△ 28,012	△ 23,143	△ 22,566	△ 17,229	△ 16,326	△ 16,172	
料金収入+高資本対策経費相当分=営業費用(減価償却費を除く)+支払利息			11,398	12,358	7,395	3,704	4,428	668	△ 105	△ 617	2,207	1,449	883